

県内散乱ごみ等の現状と課題について ～②対策実施状況・県民意識～

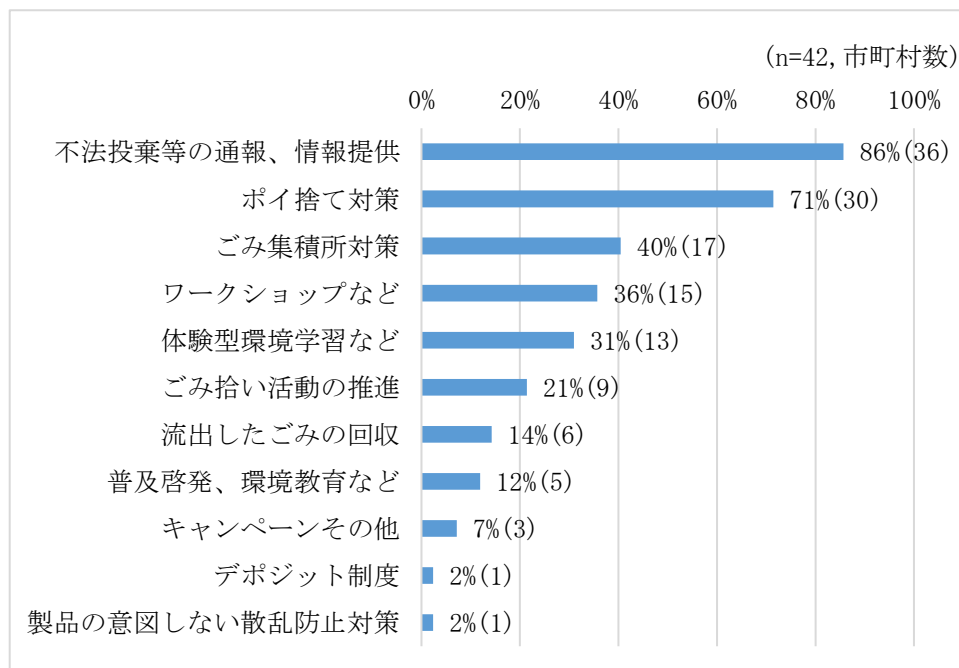
1 市町村、管理者、環境保全団体へのアンケート調査結果（令和3年5月）

（1）市町村における散乱ごみ等の対策

① 発生抑制対策

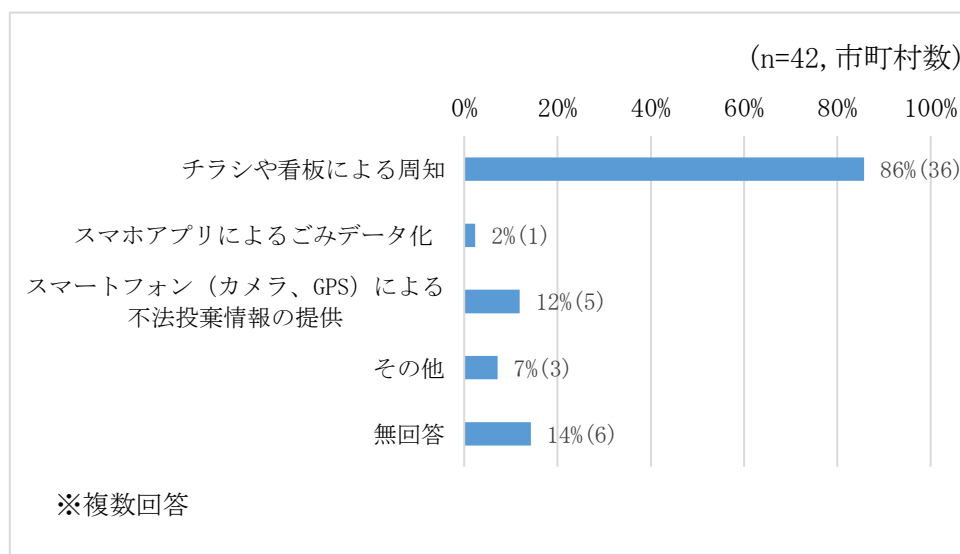
- 市町村で実施している対策としては、不法投棄等の通報、情報提供が最も多く、36 市町村で実施。

【図 1 散乱ごみ等の対策に関する取組（市町村）】



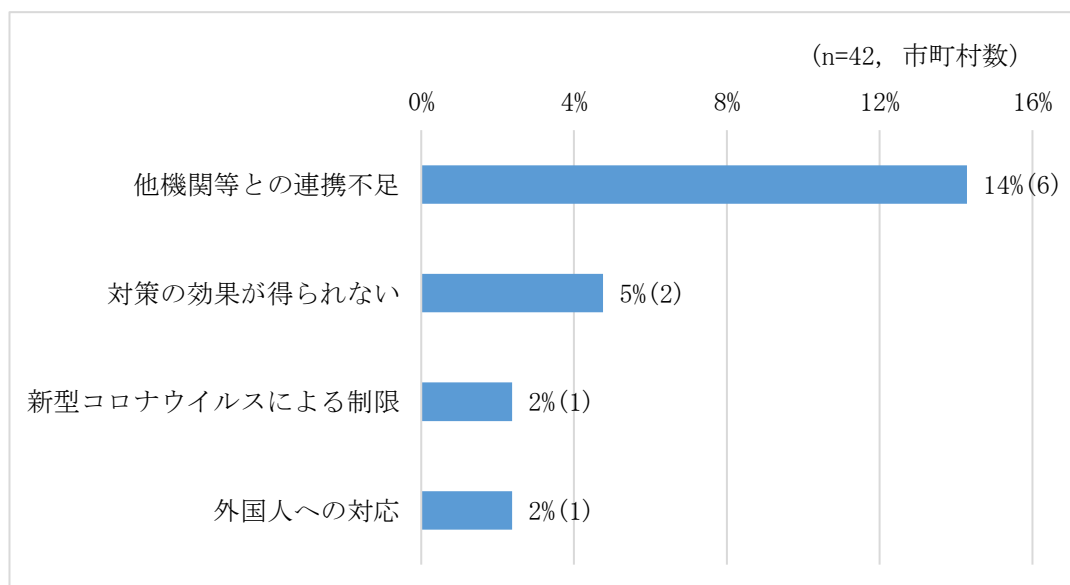
- 不法投棄等の対策の内容としてはチラシや看板による周知が最も多い。

【図 2 不法投棄等の通報、情報提供（市町村）】



- 対策を実施する上での課題としては他機関との連携不足が最も多く、対策の効果が得られない、新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制限があるなどがあった。

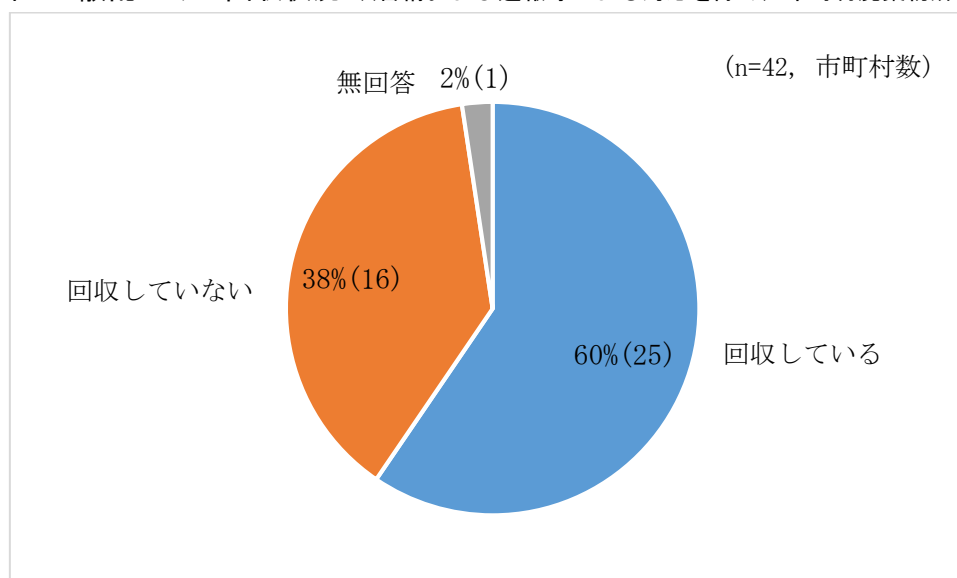
【図3 散乱ごみの発生抑制対策を実施する上での課題（市町村）】



② 流出対策

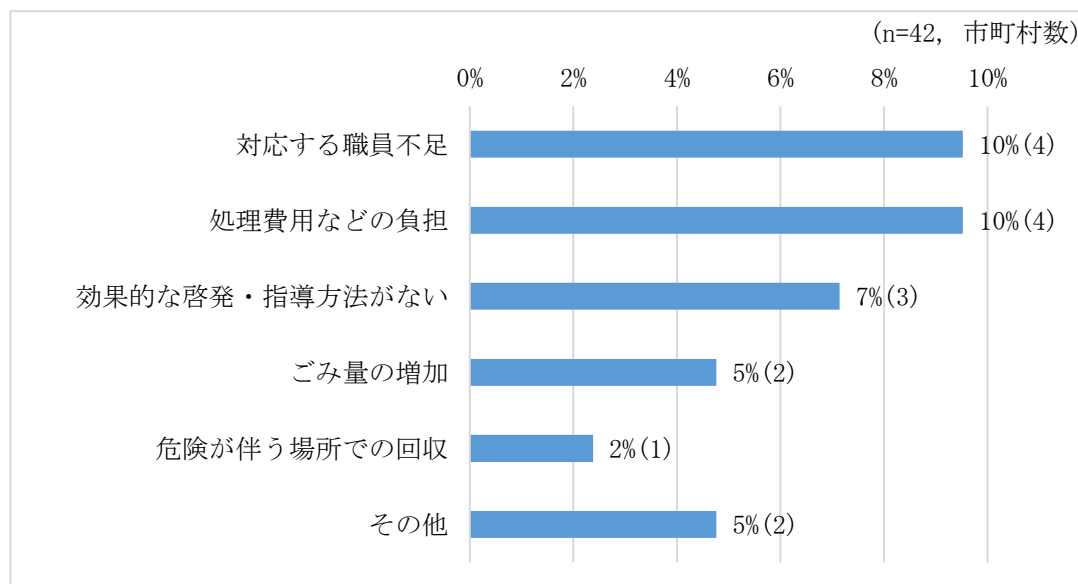
- 流出対策として、散乱ごみ等を回収している市町村（一般廃棄物所管課）は25市町村（60%）で、回収している市町村の方が多い。

【図4 散乱ごみの回収状況（苦情および通報等による対応を除く）市町村廃棄物所管課】



- 市町村廃棄物所管課が回収を実施する上での課題として、職員不足、処理費用の負担、効果的な啓発・指導方法がないなどが挙げられた。

【図5 散乱ごみの回収における課題（市町村廃棄物所管課）】



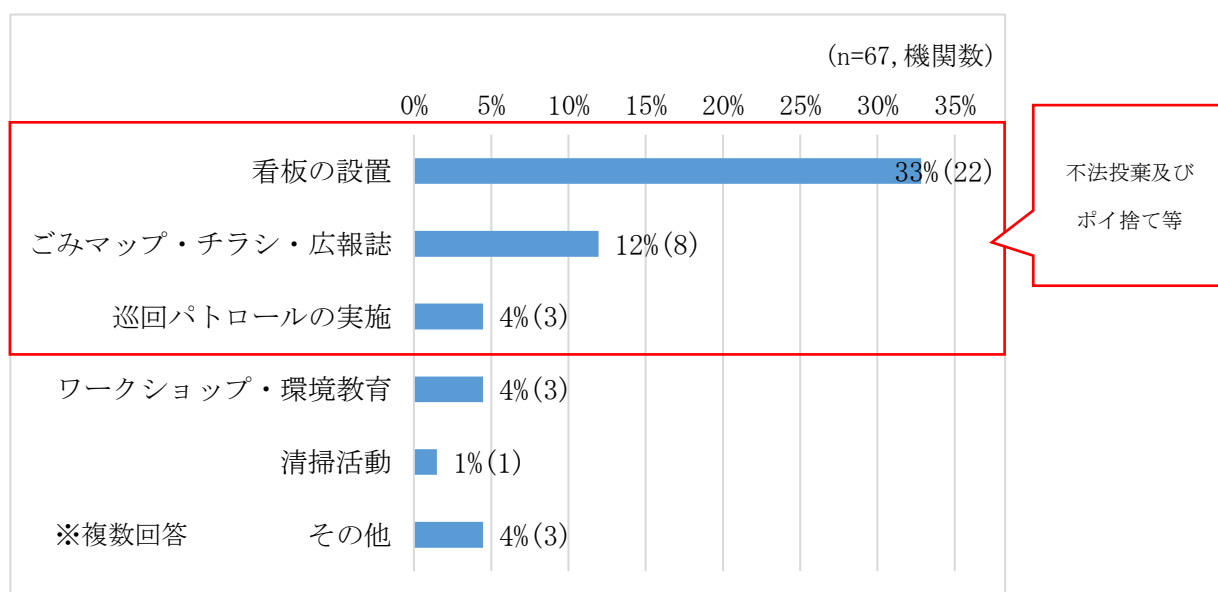
(2) 河川等管理者における散乱ごみ等の対策

(回答者：67（市町村(44)、県土木事務所(11)、中部地方整備局(9)、水資源機構(3))

① 発生抑制対策

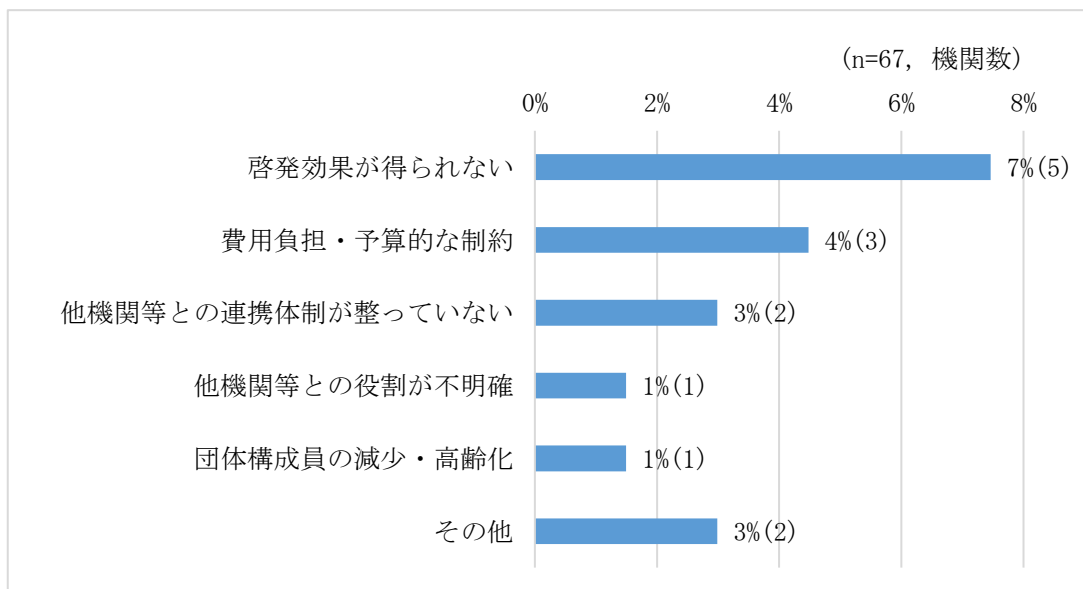
- 対策を講じている機関は約4割で、対策内容としては、不法投棄及びポイ捨て等の対策に関するものが8割以上を占めた。

【図6 河川等管理者における発生抑制対策】



- 対策を実施する上での課題としては、啓発効果が得られないが最も高く、費用負担、予算的な制約、他機関との連携体制や役割分担が不明確、などがあった。

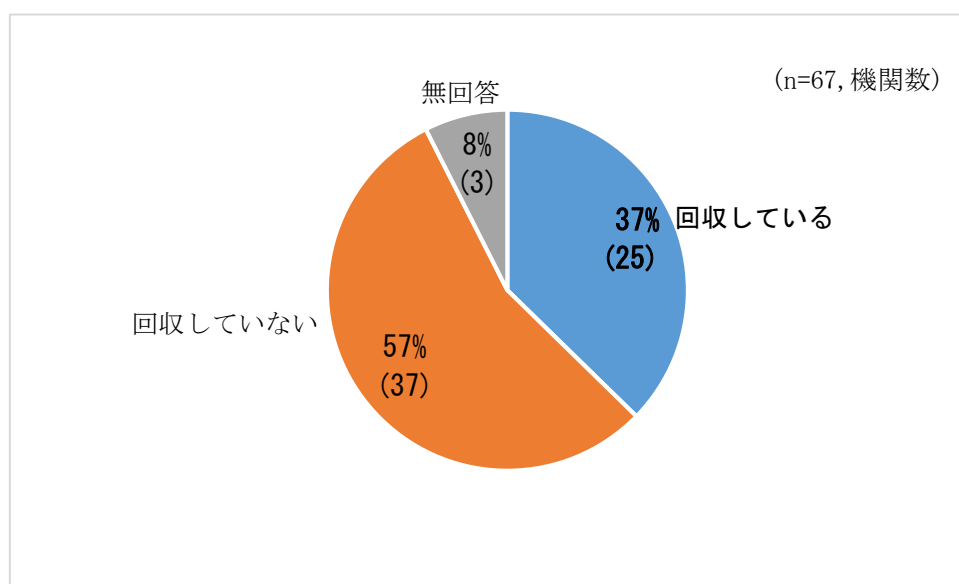
【図7 散乱ごみの発生抑制対策を実施する上での課題（河川管理者等）】



② 流出対策

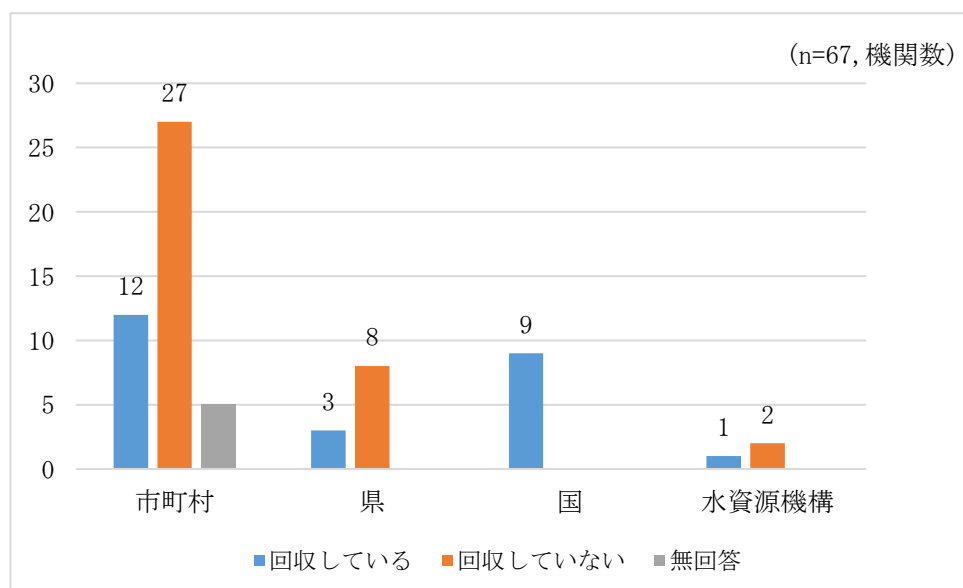
- 流出対策として散乱ごみ等を回収している機関は25機関(約37%)で、回収していない機関の方が多い。

【図8 散乱ごみ回収状況（苦情及び通報等による対応を除く）】



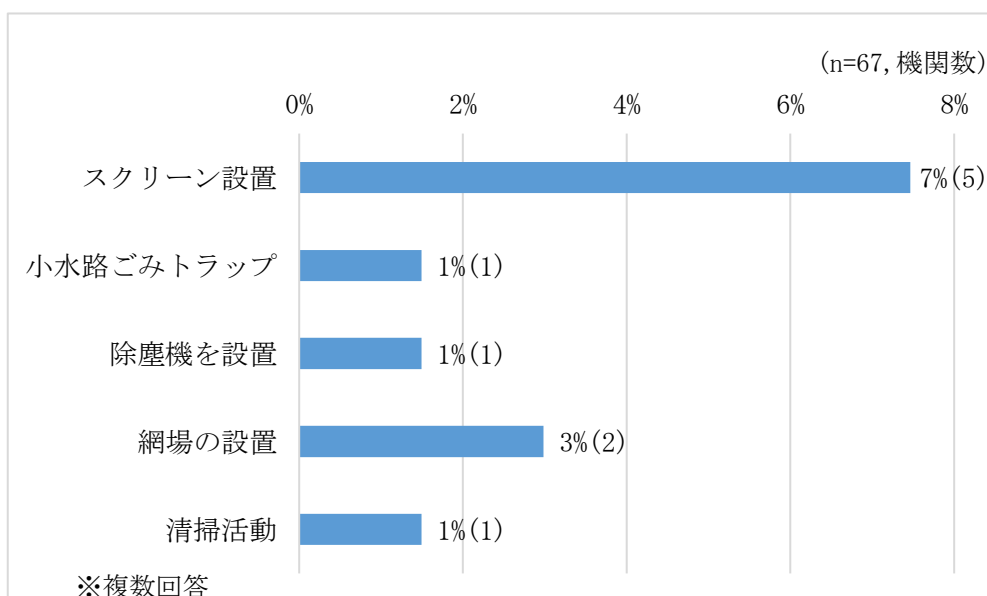
- 管理者別に分けると、回収していない機関の方が多い一方、国管理機関ではいずれも回収を行っている。

【図9 散乱ごみ回収状況（苦情及び通報等による対応を除く、管理者別）】



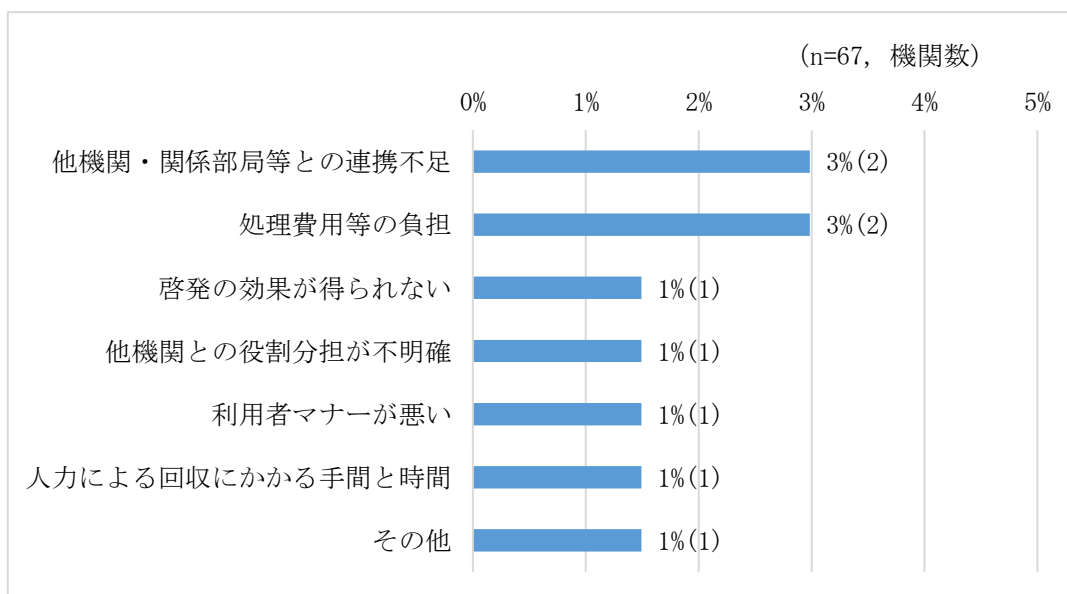
- その他、流出対策を講じている機関は約1割で、スクリーン等の設置や清掃活動に係る取組みがある。

【図10 河川等管理者における流出対策】



- 対策を実施する上での課題としては、関係機関等での連携不足、処理費用の負担などがあった。

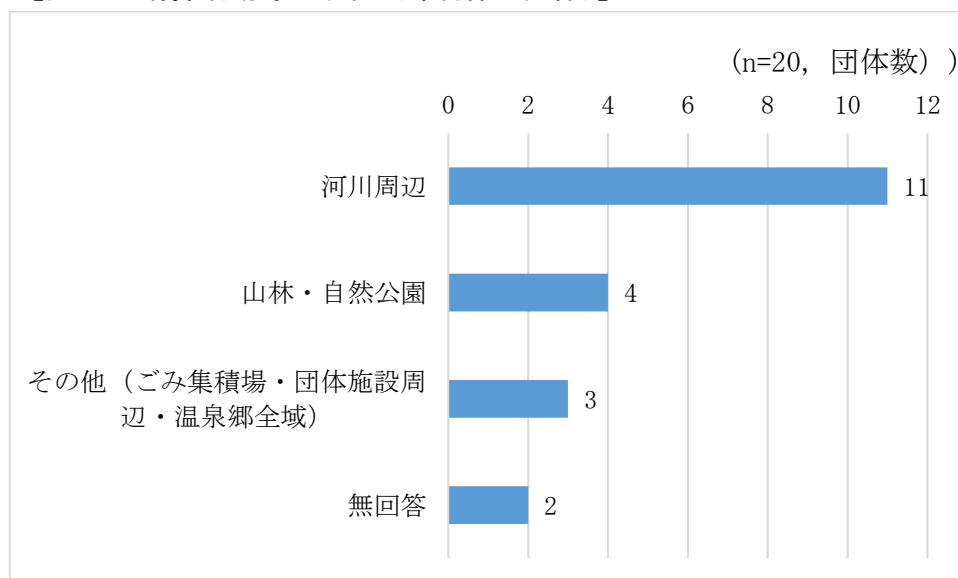
【図 11 散乱ごみの流出対策を実施する上での課題（河川管理者等）】



(3) 環境保全団体での取組（回答団体数：41）

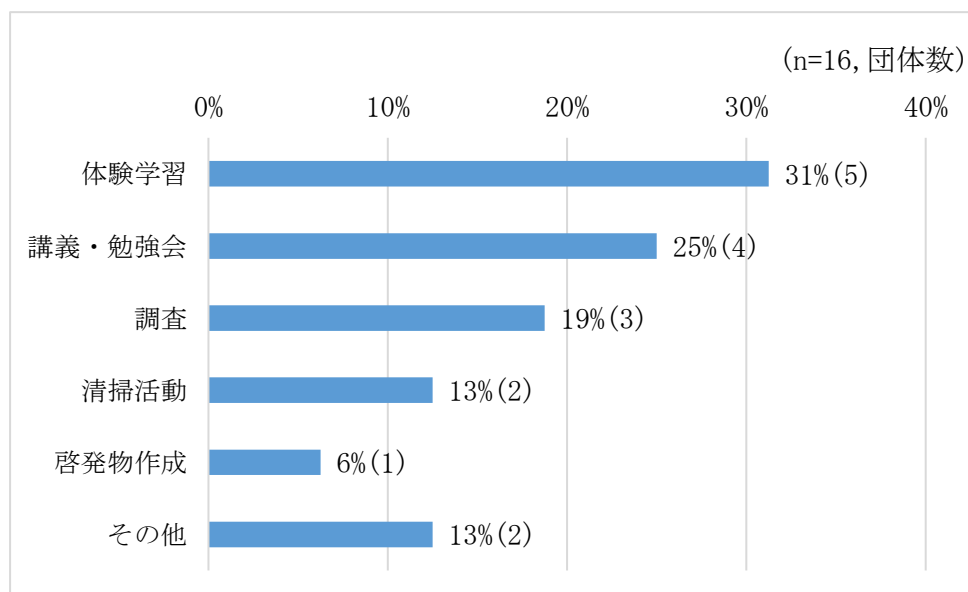
- 環境保全団体の活動の一環として 20 団体が清掃活動を実施しており、清掃場所としては河川周辺が最も多い。

【図 12 清掃活動等の取組（環境保全団体）】



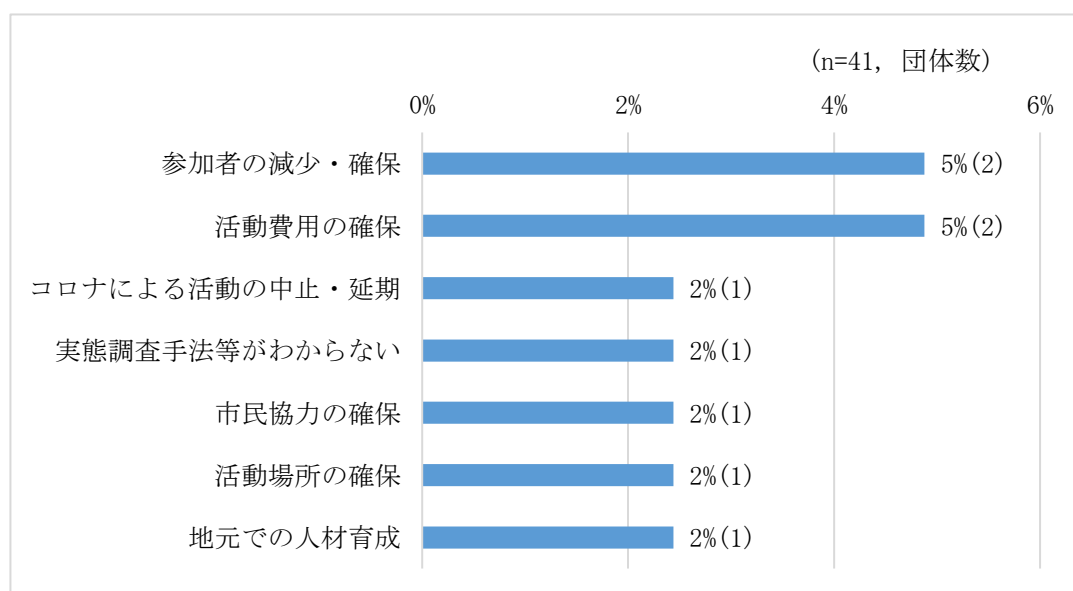
- 16 団体が啓発活動や環境教育を実施しており、内容としては、体験学習や勉強会、調査などがある。

【図 13 啓発活動や環境教育の取組（環境保全団体）】



- 環境保全団体が抱える課題として、参加者の減少・確保、活動費用の確保などがある。

【図 14 啓発活動や環境教育の取組（環境保全団体）】

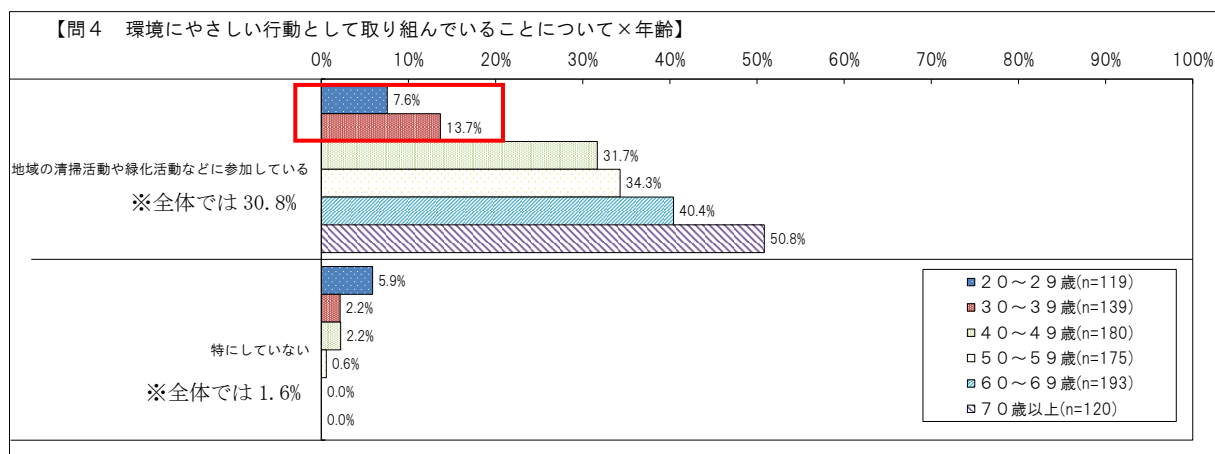


2 環境に関する県民意識調査結果（令和2年2月）（回答者数：937）

（1）環境にやさしい行動として取り組んでいること

- 何らかの取組をしていると回答した人は約98%であったが、「地域の清掃活動や緑化活動などに参加している」と回答した人は約31%にとどまる。
- 年齢別でみると、20～39歳では他の年齢区分より低くなっている。

【図15 環境にやさしい行動として取り組んでいること（年齢別）】

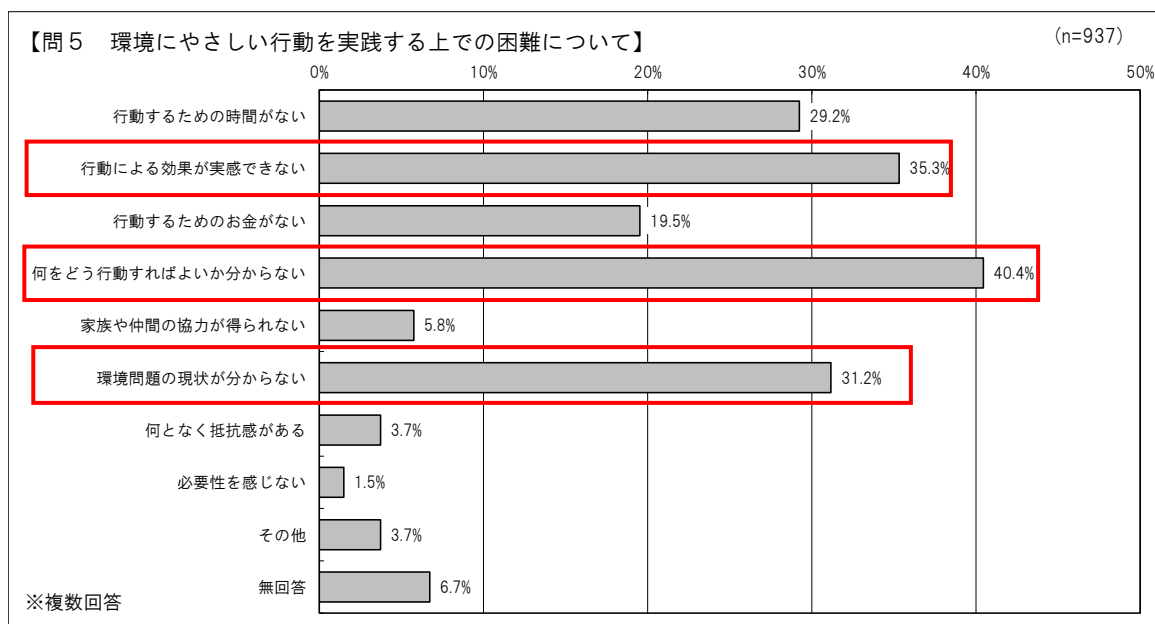


出典：「環境に関する県民等意識調査」（令和2年2月、岐阜県）を一部加工

（2）環境にやさしい行動を実践する上での困難

- 「何をどう行動すればよいか分からない」が約40%と最も高く、次いで「行動による効果を実感できない」（約35%）、「環境問題の現状が分からない」（約31%）の順となっている。

【図16 環境にやさしい行動を実践する上での困難】



出典：「環境に関する県民等意識調査」（令和2年2月、岐阜県）を一部加工